

問1 1921年からアメリカの呼びかけで開催されたワシントン会議において、中国に関する国際的な取り決めがなされました。この会議の結果、日本が取った行動として正しいものはどれですか。（2023年 千葉県公立入試 類似）

1. 第一次世界大戦中に獲得した山東省の権益を中国に返還した。
2. 朝鮮の主権を認め、植民地支配を終了させた。
3. ドイツから譲り受けた南洋諸島の権益をすべて放棄した。
4. ソ連との間で領土問題を解決し、日ソ基本条約を締結した。

問2 第一次世界大戦中の日本において、輸出額が輸入額を大幅に上回り「大戦景気」と呼ばれる好況がもたらされた主な背景として、最も適切な説明はどれですか。（2023年 佐賀公立入試 類似）

1. ヨーロッパ諸国が戦争に集中したため、アジア市場向けの工業製品の供給が不足し、日本製品の需要が高まった。
2. 日本がヨーロッパ諸国から大量の食料や資源を安く輸入し、それを国内で加工して再輸出した。
3. 世界的な不況により原材料の国際価格が下落したため、日本の輸入額が極端に減少した。
4. 日本の農業生産が飛躍的に向上し、米や麦などの食料品の輸出がアジア市場を独占した。

問3 「ヨーロッパの火薬庫」と呼ばれた地域において、民族問題の激化が第一次世界大戦へとつながる直接のきっかけとなった出来事はどれですか。（2020年 新潟県公立入試 類似）

1. オーストリアの皇太子夫妻がセルビア系の青年によって暗殺されたサラエボ事件
2. ロシアの首都で平和的なデモ隊に軍隊が発砲した血の日曜日事件
3. ドイツの賠償金支払い遅延に対してフランスとベルギーが実行したルール占領
4. 北京の学生たちが対華21カ条の要求撤廃を求めて抗議活動を行った五・四運動

問4 1925年に制定された普通選挙法の内容と、その当時の社会状況について述べた文として、正しいものを選んでください。

（2020年 広島公立入試 類似）

1. 納税額による制限を廃止して満25歳以上の男子に選挙権を与える一方で、治安維持法を制定して社会主義運動などの取り締まりを強化した。
2. 満20歳以上の男女に選挙権を認めると同時に、大戦後の不況に対応するため、日本で初めての労働基準法を制定した。
3. 直接国税3円以上の納税制限を設けることで、一定の収入がある男子のみに選挙権を限定し、議会の保守化を図った。
4. 地方自治の精神に基づき、市町村選挙における納税制限を撤廃したが、国政選挙においては依然として多額の納税が必要とされた。

問5 大正時代、衆議院で第一党となった立憲政友会の総裁が首相に就任し、内閣が組織されました。この時期の政治体制に関する記述として、閣僚の構成や背景を踏まえたものとして正しいものはどれですか。（2016年 岡山公立入試 類似）

1. 首相である原敬自身が爵位を持たない衆議院議員であったため、平民宰相と呼ばれ国民に期待された。
2. 陸軍と海軍の大臣についても、政党の党員から選ぶことが法律で義務付けられていた。
3. この内閣の成立により、日本で初めて25歳以上のすべての男女に選挙権が与えられた。
4. 政党内閣の成立に反対した山県有朋ら元老の強い要望により、閣僚の半数は貴族院から選ばれた。

問6 1918年に発生した米騒動が、その後の日本の政治に与えた影響について述べた文として、正しいものはどれか。（2021年 歴史公立入試 類似）

1. 大規模な暴動を収拾できなかった寺内正毅内閣が退陣し、立憲政友会の総裁である原敬による本格的な政党内閣が成立した。
2. この騒動を鎮圧するために軍隊が動員された結果、軍部の政治的発言力が強まり、五・一五事件のようなテロ事件が頻発した。
3. 民衆の力の大きさを認めた政府は、直ちに満25歳以上のすべての男女に選挙権を認める普通選挙法を制定した。
4. 騒動の背景に農村の貧困があると考えた政府は、地主の土地を強制的に買い上げて小作人に安く売り渡す農地改革を断行した。

問7 米騒動が全国に波及し、政府が軍隊を出動させて鎮圧する事態となった結果、その後の日本の政治に与えた影響として最も適切なものを選びなさい。（2016年 静岡公立入試 類似）

1. 軍隊による鎮圧の責任を問われた寺内正毅内閣が退陣し、原敬による日本初の本格的な政党内閣が成立した。
2. 社会運動の激化を恐れた政府が治安維持法を制定し、自由主義的な運動を厳しく制限するようになった。
3. 政府が国民の不满を和らげるために、25歳以上のすべての男子に選挙権を与える普通選挙法を即座に施行した。
4. 板垣退助らを中心とする自由民権運動が活発化し、国会の開設を求める民衆の動きが強まった。

問8 大戦景気の時期、物価の急騰に苦しむ都市部の労働者が団結し、経営者に対して賃金の引き上げや労働時間の短縮などを求めて集団で交渉やストライキを行いました。このような動きを何と呼びますか。（2023年 山口公立入試 類似）

1. 労働争議
2. 小作争議
3. 足尾銅山鉱毒事件
4. 秩父事件

答え合わせ・解説

問1	答え 1 第一次世界大戦中に獲得した山東省の権益を中国に返還した。	第一次世界大戦後の国際秩序（ヴェルサイユ・ワシントン体制）の中で、アメリカを中心に関係諸国の利害調整が行われました。ワシントン会議では「九カ国条約」が結ばれ、中国の主権尊重、領土保全、門戸開放・機会均等が約束されました。これにより、日本はそれまで保持していた山東省の旧ドイツ権益を中国に返還することになりました。選択肢にある朝鮮の支配終了やソ連との条約、南洋諸島の放棄はこの会議の直接的な結果ではありません。
問2	答え 1 ヨーロッパ諸国が戦争に集中したため、アジア市場向けの工業製品の供給が不足し、日本製品の需要が高まった。	当時の主要な工業国であったイギリスやドイツなどのヨーロッパ諸国が戦争に巻き込まれたことで、それまでこれらの国々が供給していたアジア市場への工業製品が不足しました。これに代わって日本の繊維製品や雑貨などの輸出が拡大し、さらに軍需品の注文も重なったことが、輸出額が輸入額を圧倒する背景となりました。これにより、重化学工業の発展も促進されました。
問3	答え 1 オーストリアの皇太子夫妻がセルビア系の青年によって暗殺されたサラエボ事件	バルカン半島では、領土拡大を狙うオーストリアと、それに対抗するセルビアの間で緊張が高まっていました。1914年、オーストリアが領有していたボスニア・ヘルツェゴビナの州都サラエボを訪問中の皇太子夫妻が暗殺されたことで、各国が結んでいた同盟関係を通じてまたたく間に戦火がヨーロッパ全域に広がりました。
問4	答え 1 納税額による制限を廃止して満25歳以上の男子に選挙権を与える一方で、治安維持法を制定して社会主義運動などの取り締まりを強化した。	1925年は日本の選挙制度にとって大きな転換点となりました。普通選挙法の制定により、納税額に関わらず満25歳以上の全ての男子が選挙権を得ることになりましたが、政府はこれによる社会主義思想の広がりを警戒しました。そのため、セットで「治安維持法」を制定し、国体（天皇制）を否定したり私有財産制度を否認したりする活動を厳しく取り締まる体制を整えました。この「アメとムチ」とも言われる政策の組み合わせは、当時の日本の政治状況を象徴しています。
問5	答え 1 首相である原敬自身が爵位を持たない衆議院議員であったため、平民宰相と呼ばれ国民に期待された。	1918年に発足した原敬内閣は、陸・海軍大臣を除き、閣僚のほとんどを衆議院の第一党である立憲政友会の党員で構成しました。首相となった原敬は、華族の爵位を持たない衆議院議員であったため、「平民宰相」として国民から大きな支持と期待を集めました。ただし、この時点ではまだ一定の納税額がある男性のみに選挙権が制限されており、普通選挙の実現は後の時代（1925年）まで待つこととなります。
問6	答え 1 大規模な暴動を収拾できなかった寺内正毅内閣が退陣し、立憲政友会の総裁である原敬による本格的な政党内閣が成立した。	米騒動は、それまで政治から排除されていた民衆のエネルギーが爆発した出来事でした。軍隊を投入して鎮圧にあたった寺内正毅内閣は国民の激しい批判を浴びて退陣し、代わって「平民宰相」と呼ばれた原敬が、陸・海・外相以外の全閣僚を政黨員で組織する本格的な政党内閣を樹立しました。これは大正デモクラシーの象徴的な出来事となりました。
問7	答え 1 軍隊による鎮圧の責任を問われた寺内正毅内閣が退陣し、原敬による日本初の本格的な政党内閣が成立した。	大規模な米騒動を自力で収拾できず、軍隊を投入して民衆を抑え込んだ寺内正毅内閣は、国民から激しい批判を浴びて総辞職に追い込まれました。その後、衆議院の第一党であった立憲政友会の総裁である原敬が首相に指名されました。これは、陸相・海相・外相以外の閣僚をすべて党員で構成した日本初の本格的な政党内閣であり、大正デモクラシーを象徴する出来事となりました。
問8	答え 1 労働争議	大戦景気下での激しい物価上昇により、労働者は生活を守るために団結し、労働組合を結成する動きを強めました。彼らが賃金引き上げなどを求めて起こした行動を労働争議と呼びます。なお、農村部で小作人が地主に対して小作料の減免を求めた動きは「小作争議」と呼ばれ、こちらも同時期に増加しました。これらの社会運動の背景には、景気の恩恵が一般の労働者や農民に十分に還元されなかったという矛盾があります。